

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ① 経営の基本方針

当連結グループは、「ヒトを想うチカラ」を経営理念に掲げ、one to oneの通信環境に「ヒト+モバイル」でお客様ひとりひとりとつながり続ける『one to only oneプラットフォーム』を創造し、喜びと感動を提供し続ける、「社会になくてはならない企業」へ進化することを経営の基本方針としております。

また、以下の5つの項目をキーワードとして事業に邁進しております。

- a. 顧客志向に基づく商品・サービスの提供
- b. 事業シナジーを創出する効果的なグループ経営の実現
- c. 徹底した選択と集中による経営資源の効率的配分
- d. 継続的に収益を生み出せる確固たる事業構造の構築
- e. 経営の透明性・信頼性を担保し、且つ継続的な事業成長を支えるコーポレート・ガバナンス体制の確立

##### ② 投資単位の引下げに関する基本方針

株式投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から有効な施策であると認識し、適宜見直していくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当連結グループはキャッシュ・フローを重視した経営を進めております。一方、継続的な事業成長を計る観点より売上高成長率・利益成長率を、また事業の収益性を計る観点より自己資本利益率（ROE）を、それぞれ重視する代表的な経営指標として定め、これらの指標の向上による企業価値の最大化を中長期的に目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、「経営の基本方針」に基づき、個人、企業を含む全ての顧客に対して「one to only one」の商品・サービスを提供し続けることにより、更なる成長を目指してまいります。

当連結グループは、各種メディアを通じて創り上げた『one to only oneプラットフォーム』を活用し、会員顧客のさまざまな生活シチュエーションにおけるニーズや属性に応じた商品・サービスを提供することで、快適な生活をサポートします。

また会員顧客のニーズや属性に応じた商品・サービスの提供から得たノウハウを活用し、さまざまなメディアを連携させ、興味の喚起から購買・利用まで効率的に消費者を誘導可能にするソリューション・サービスを顧客企業に提供します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当連結グループを取り巻く市場動向、競合状況、顧客ニーズ等の経営環境は、急速なスピードで常に変化を続けております。このような変化の激しい事業環境下において当連結グループでは、更なる成長を実現する鍵として以下の事項を経営課題として重視しております。

##### ① 収益力の更なる強化

当連結グループは、平成18年10月に当社と株式会社JIMOSとの持株会社体制への移行による経営統合を果たし、両社それぞれの強みであった「モバイルコミュニケーション」と「ヒューマンコミュニケーション」を融合させることで確立する『one to only one プラットフォームの創造』を中長期ビジョンと定めて事業運営を行っております。

この中長期ビジョンの実現に向け、モバイル・コンテンツ事業、コマース事業、ソリューション事業、海外事業におきましては、更なる競争力の向上による収益力の強化を目指してまいります。また広告事業、投資事業等の新規事業におきましては、事業基盤の早期確立による収益化を図ってまいります。更にグループ全体として経営統合後の安定的な事業オペレーションを実現しつつ、効率的なグループ運営を目指してまいります。

##### ② 成長を支える内部管理体制の充実

当連結グループは、従来より内部管理体制の強化を経営の重要課題として位置付けておりましたが、経営統合による事業基盤の大幅な拡大により、内部管理体制の更なる強化を図ってまいります。具体的には、明確な経営指標に基づく連結経営管理システムの構築、より厳格な投資基準による事業投資に対する意思決定メカニズムの確立、執行役員制度の強化、各種委員会の設置、人事制度の安定運用、個人情報管理体制の強化、リスク管理及びコンプライアンス体制の強化等、様々な施策を実施してまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

##### ① 親会社等に関する事項

親会社等はありません。

② 内部管理体制の整備・運用状況

当社は執行役員制度を採用しており、取締役会で決定された業務執行はグループCEOの指揮命令のもと各業務担当執行役員が責任と権限を委譲され、それぞれの担当業務を遂行しております。

経営管理上の主要な機関・機能は次のとおりであります。

a. 取締役会

取締役会は3名の社外取締役を含む7名で構成されております。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催され、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。

b. 監査役会

監査役会は常勤監査役1名を含む社外監査役4名で構成されております。監査役会は毎月開催され、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く意見交換・審議・検証し、適宜経営に対して助言や提言を行っております。

c. 経営会議

グループ全体の戦略策定や主要事項の決議・報告などの目的で、執行役員10名で構成するグループ経営会議を原則隔週1回開催しております。

d. 全社管理

各種規程・規則等の遵守及び適正な運用を目的として、下記管理部門により、社内への内部牽制が適切かつ合理的に機能するよう運営されております。

管理本部 施設、印章、株式管理、法務に関する指導等及び情報セキュリティ管理等

財務本部 予算、資金、経理規程管理等

人事本部 人事、採用、労務管理等

e. リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会を設置し、当委員会は代表取締役社長を委員長として、想定リスクの予防及び不測の事態発生時における損害の最小化をミッションとしております。

リスクマネジメント活動としては、当連結グループ全体としてのリスクの洗い出し、対応策の検討、実施、監視活動などに取り組んでおります。リスクマネジメントとして、とりわけ平成17年4月に施行された個人情報保護法への対応、及び機密情報漏洩リスクへの対応のため、社内規則・マニュアルの整備や社内教育、啓発活動などを通じ、情報管理体制の一層の強化に取り組んでおります。なお、主力事業を担う子会社の株式会社サイバード及び株式会社JIMOSにおいて、「プライバシーマーク®」を取得しております。

f. 内部監査室

代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、法令・諸規程等の遵守状況、内部統制・内部牽制の運用状況、また会計処理、資産管理の適格性等を対象とする遵守性監査及び経営目的達成のための合理性、効率性を対象とする監査を定期的を実施しております。

g. 環境対応

環境問題にも積極的に取り組んでおります。名刺等の再生紙利用や廃紙の回収等に取り組んでおり、当期に達成した二酸化炭素排出抑制量は3,856.00kg（森林伐採抑制量109.07本）となりました。また、空調の稼働時間を細かく制御し、電力消費量の軽減に努めております。